

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第14期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ビーマップ

**【英訳名】** Bemap, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 浅 賀 英 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区白山五丁目1番3号

**【電話番号】** 03(5842)5033

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 大 谷 英 也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区白山五丁目1番3号

**【電話番号】** 03(5842)5033

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 大 谷 英 也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (千円)	331,490	340,869	675,120
経常損失 (千円)	82,514	84,022	179,162
四半期(当期)純損失 (千円)	83,417	85,103	184,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△83,417	△85,103	△184,434
純資産額 (千円)	938,600	752,480	837,584
総資産額 (千円)	993,212	857,208	925,342
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2,598.77	2,651.28	5,745.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.5	87.8	90.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,478	△50,436	△26,364
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△23,958	△7,313	△25,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	388,168	235,588	293,337

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1,306.51	1,273.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第13期、第13期第2四半期連結累計期間及び第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において50,436千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当第2四半期連結累計期間において78,186千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降の企業活動の停滞や個人消費の落ち込みから徐々に回復する傾向にありますが、電力不足や政策停滞の懸念など依然として不透明感が残っております。

当社グループにおきましては、受注の積み上げを行うとともに、通期での純利益確保に向けて取り組みを推進し、ほぼ事業計画に沿った推移をいたしました。

ナビゲーション事業分野におきましては、鉄道関連において、時刻表改訂の対応を中心に当初計画をやや上回ったものの、道路関連・びあはーるにおいて下回りました。これにより、売上高は112,073千円（前年同期比33.0%減）、営業損失は897千円（前年同期は営業利益20,752千円）となりました。

モニタリング事業分野においては、震災直後は納品の延伸が発生した影響が出たものの徐々に回復いたしました。これにより、売上高は97,734千円（前年同期比22.6%増）、営業利益は2,375千円（前年同期は営業損失68千円）となりました。

クロスメディア事業分野におきましては、無線LAN関連において、通信事業者の積極的な投資姿勢が徐々に受注環境に反映されているものの、TVメタデータ関連が落ち込みました。これにより、売上高は131,061千円（前年同期比55.2%増）、営業損失は20,423千円（前年同期は営業損失11,338千円）となりました。

これらの活動の結果、売上高は340,869千円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面におきましては、営業損失は78,186千円（前年同期は営業損失52,189千円）、経常損失は84,022千円（前年同期は経常損失82,514千円）、四半期純損失は85,103千円（前年同期は四半期純損失83,417千円）となりました。

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローに関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産総額は、前連結会計年度末比68,134千円減少の857,208千円（前年同期は925,342千円）となりました。また負債総額は前連結会計年度末比16,969千円増加の104,727千円（前年同期は87,757千円）、純資産は前連結会計年度末比85,104千円減少の752,480千円（前年同期は837,584千円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度比57,749千円減少の235,588千円（前年同期は42,520千円の減少）となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、50,436千円（前年同期は66,478千円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少13,991千円等の資金増加と、税金等調整前四半期純損失84,022千円等の非資金費用の調整と、たな卸資産の増加17,407千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,313千円（前年同期は23,958千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,428千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。（前年同期も該当なし）

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において50,436千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当第2四半期連結累計期間において78,186千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第14期（平成24年3月期）においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,500
計	126,500

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,108	32,108	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注1)
計	32,108	32,108	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

2 「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	32,108	—	1,854,247	—	1,480,389

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
杉野 文則	東京都文京区	2,393	7.45
清水 博行	徳島県徳島市	969	3.01
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	927	2.88
白井 弘子	東京都練馬区	570	1.77
高橋 政男	千葉県佐倉市	545	1.69
清水 和美	長野県長野市	420	1.30
高梨 真教	東京都目黒区	348	1.08
布施 守	神奈川県横浜市泉区	333	1.03
エムエルビー エフエス カストディ(常任代理人 メリルリンチ日本証券(株))	South Tower World Financial Center New York NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1-4-1)	304	0.94
池見 敏幸	兵庫県西宮市	286	0.89
計	—	7,095	22.10

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,099	32,099	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	32,108	—	—
総株主の議決権	—	32,099	—

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーマップ	東京都文京区白山 五丁目1番3号	9	—	9	0.0
計	—	9	—	9	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	593,337	535,588
売掛金	174,233	160,242
仕掛品	2,373	11,494
原材料	2,071	10,357
その他	13,544	11,041
流動資産合計	785,561	728,725
固定資産		
有形固定資産	19,947	19,639
無形固定資産		
ソフトウェア	21,666	18,534
その他	855	809
無形固定資産合計	22,522	19,343
投資その他の資産	97,310	89,499
固定資産合計	139,780	128,483
資産合計	925,342	857,208
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,790	68,456
未払法人税等	6,289	4,962
その他	31,352	22,093
流動負債合計	78,432	95,512
固定負債		
資産除去債務	8,090	8,133
その他	1,235	1,080
固定負債合計	9,325	9,214
負債合計	87,757	104,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	△2,495,069	△2,580,173
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	837,584	752,480
純資産合計	837,584	752,480
負債純資産合計	925,342	857,208

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	331,490	340,869
売上原価	204,201	225,255
売上総利益	127,289	115,614
販売費及び一般管理費	※ 179,478	※ 193,800
営業損失(△)	△52,189	△78,186
営業外収益		
受取利息	1,053	878
雑収入	10	20
営業外収益合計	1,064	899
営業外費用		
持分法による投資損失	31,389	6,735
営業外費用合計	31,389	6,735
経常損失(△)	△82,514	△84,022
特別利益		
固定資産売却益	4,436	—
子会社株式売却益	1,664	—
持分変動利益	2,365	—
特別利益合計	8,466	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	—
貸倒損失	2,500	—
特別損失合計	6,710	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,758	△84,022
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,235
法人税等調整額	1,389	△154
法人税等合計	2,659	1,080
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△83,417	△85,103
四半期純損失(△)	△83,417	△85,103
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△83,417	△85,103
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△83,417	△85,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,417	△85,103
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,758	△84,022
減価償却費	8,299	11,099
貸倒損失	2,500	—
受取利息及び受取配当金	△1,053	△878
持分法による投資損益(△は益)	31,389	6,735
持分変動損益(△は益)	△2,365	—
子会社株式売却損益(△は益)	△1,664	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,436	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	—
売上債権の増減額(△は増加)	174,571	13,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,852	△17,407
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,869	2,799
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,362	27,665
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,182	△9,349
その他	△211	522
小計	67,952	△48,844
利息及び配当金の受取額	1,053	878
法人税等の支払額	△2,527	△2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,478	△50,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,840	△5,428
無形固定資産の取得による支出	△11,093	△1,761
無形固定資産の売却による収入	9,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △601	—
貸付けによる支出	△20,770	△1,480
貸付金の回収による収入	1,347	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,958	△7,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,520	△57,749
現金及び現金同等物の期首残高	345,648	293,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 388,168	※ 235,588

**【継続企業の前提に関する事項】**

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において50,436千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当第2四半期連結累計期間において78,186千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第14期（平成24年3月期）においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

しかしながら、現時点においては、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 当社は、株式会社デンソーコミュニケーションズに対して下記の通り債務保証を行っております。 概要：最大債務保証額19,285千円 保証期間：定めなし	偶発債務 同左

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 26,460千円	役員報酬 25,090千円
給与手当 75,506千円	給与手当 83,602千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 688,168千円	現金及び預金勘定 535,588千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△300,000千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△300,000千円</u>
現金及び現金同等物 388,168千円	現金及び現金同等物 235,588千円
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の負債の主な内訳	
株式の売却により(株)Be plusが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による収入は次の通りであります。	
流動資産 890千円	
固定資産 9千円	
流動負債 <u>△2,564千円</u>	
株式売却益 1,664千円	
株式売却価額 0千円	
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高 <u>△601千円</u>	
子会社株式売却による支出 <u>△601千円</u>	

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
売上高	167,296	84,467	79,726	331,490	—	331,490
セグメント利益又は損失 (△)	20,752	△11,338	△68	9,345	△61,534	△52,189

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
売上高	112,073	131,061	97,734	340,869	—	340,869
セグメント利益又は損失 (△)	△897	△20,423	2,375	△18,944	△59,241	△78,186

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2,598円77銭	2,651円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	83,417	85,103
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	83,417	85,103
普通株式の期中平均株式数(株)	32,099	32,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社ビーマップ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーマップの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーマップ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、過去6期にわたり連結営業損失の状況にあり、これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。